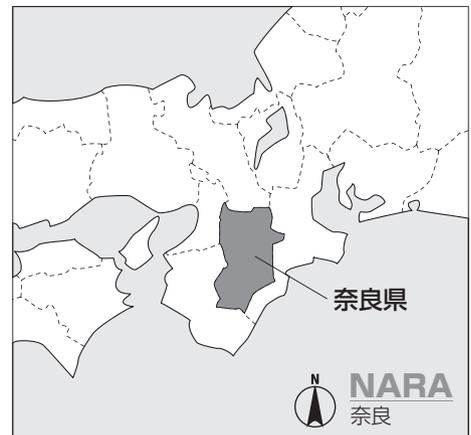


# 奈良県

## 国際会議を奈良で



奈良県地域振興部観光局国際観光課

### 国際会議開催地としての奈良県の魅力

奈良県には、「法隆寺地域の仏教建造物」、「古都奈良の文化財」、「紀伊山地の霊場と参詣道」の3つの世界遺産をはじめ、世界的に信用度の高いフランスのミシュラン社が格付けした60か所の観光地など、欧米人をはじめ世界中が注目する観光素材がたくさん存在しています。

また、奈良県は、「清酒」「お茶」「雅楽」「能楽」「相撲」「墨」「筆」など日本文化の代表的なものの発祥の地であり、国宝建造物数は全国1位で、日本を代表する観光地であると同時に、国際会議参加者にとっても、大きな魅力のある地と考えられます。

### 奈良らしさを活用した誘致活動

奈良県では、2010年「平城遷都1300年祭」が開催され、これにあわせて、「APEC観光大臣会合」や「東アジア地方政府会合」など、さまざまな国際会議を経験しました。これらの国際会議の実践ノウハウを継続的に活かしていくため、官民が連携し、「奈良県国際会議・国内会議誘致推進本部」（本部長：奈良県知事。以下、「推進本部」）を2011年に立ち上げました。

奈良県には、1989年に完成した「奈良県新公会堂」というコンベンション施設があります。新公会堂は、コンベンション施設としては全国的にも珍しい本格的な「能舞台」をもった「能楽ホール」を備えています。日本文化である「能」や「狂言」

などをコンベンション施設内でご覧いただける施設です。さらにこの能舞台を活用して、講演会、シンポジウムなどを行うことができます。また、1300年前から人間と共生している、約1,200頭の鹿が生息する広大な奈良公園の中に位置しており、東大寺、東大寺文化センター、春日大社、国立博物館など、わが国の代表的な歴史的、文化的な施設にも囲まれ、どの施設にも、徒歩10分ほどで行くことができます。この一帯を奈良県における国際会議の「ユニークベニュー」として、誘致を行っているところです。



奈良県新公会堂

### 研修会で見た課題と強み

国際会議等の誘致を行っていくうえでは、受入施設（会議場や宿泊施設など）での受入・もてなし環境の向上を図ることが不可欠です。そこで、推進本部では、国際会議などの受入に対応できる県内の受入施設の担当者29団体41人を対象に、去る3月28日、「国際会議等の誘致に向けた研修会」を開催しました。

この研修会では、あらかじめ行っていた受入施設へのアンケート結果を元に、国際会議などの誘致・受入に向けた現状の課題・問題点や強みを整理・分析し、受入・もてなし環境ともてなし意識の向

上につながる方策などについて話し合いました。

研修会の講師には、北海道を中心に活動するNPO法人コンベンション札幌ネットワーク理事長の藤田靖氏をお招きしました。



国際会議等の誘致に向けたもてなし向上研修会（2013年3月28日）

講師の藤田氏は、札幌で2001年にコンベンション関連企業で組織するネットワークを設立され、現在、会員100社の「NPO法人コンベンション札幌ネットワーク」理事長を務めながら、全国のコンベンション関係機関からの多数の講演依頼を受けて全国各地を飛び回っておられます。

第一部の講演では、①「経済面」 ②「都市レベル向上」 ③「グローバル化の進展」などの国際会議の受入効果と、①「連携した地域の体制づくり」 ②「差別化された情報発信」など成功へ向けた秘訣についてお話いただきました。

第二部は、参加者全員で、決められたテーマにより意見交換会を行いました。この意見交換会では、教室型式や口の字型式ではなく、6～7人で1つのグループをつくり小グループごとに議論を行いました。

今回用意されたテーマは、「官民一体となったコンベンションの誘致による地域活性化」と「コンベンション開催に向けた受入・もてなし環境等の向上」の2つです。

各グループは、テーマを選択し、約40分間議論を行い、代表者が発表を行います。この方法により、参加者全員が普段自ら抱えている課題や問題点が浮き彫りになり、地域の長所や短所が見えてきます。最後に、コーディネーターである藤田氏が総括を述べられました。

参加者からは、さまざまな意見が出ました。たとえば、

①海外のTV番組放映、Wi-Fi環境の整備、情報提

供等経費負担も含めた行政の支援のあり方。

②開催されている国際会議の情報が一般人に浸透していれば、盛り上がる。

③行政と民間が同じ方向を向き、官民一体の営業活動が必要。「奈良でしかできない国際会議」を意識する。

④官民それぞれ、多言語化も含め、インターネットで紹介している中身をもっと充実させるべき。

これらのグループ発表を受け、藤田氏からは、

①Wi-Fiの環境整備状況については、国際会議参加者に限らず外国人観光客全般の不満である。

②「奈良らしさ」はもっともっと追求すべきである。

③競合している他都市の情報をもっとつかむことが必要。

④成功の早道は人材の固定化である。

と講評を述べられ、今後、奈良県が国際会議を誘致する際のアドバイスをいただきました。

## 国連機関の事務所誘致とその効果

国際会議の誘致活動を行っていく中、2012年12月奈良県内に「国連世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センター」を誘致しました。国連機関の事務所が首都圏以外の地方にあるというのは、非常に珍しいことであり、同センターと連携して新しい視点からの誘致活動も展開しているところです。そしてその効果の一つとして開催が決まったのが、2014年11月に奈良県内で開催される、OECD（経済協力開発機構）とEurostat（EU統計局）が主催する「第13回観光統計グローバルフォーラム」です。

このフォーラムを日本で開催することにより、従来の欧州からの参加者に加え、アジア・太平洋地域から多くの参加が見込まれます。

今後も引き続き、奈良県がもつ他の地域にない魅力を積極的に発信し、国際会議をはじめとするコンベンション、シンポジウム、フォーラムなどの誘致を官民連携で行っていきたいと考えています。



OECD観光統計委員会  
(2013年4月9日～10日)